

第4章 地方自治体等の取り組み事例

第1節 持続可能な町の未来を共創する岩手町リビングラボ（町ラボ）

（岩手県岩手町）

上関克也（一般財団法人自治研修協会 業務執行理事）

調査日 令和4年11月15日（火）13:00～15:00 岩手町役場

調査先 岩手町みらい創造課

岩手町政策アドバイザー 藤倉潤一郎氏

1. 岩手町の概要

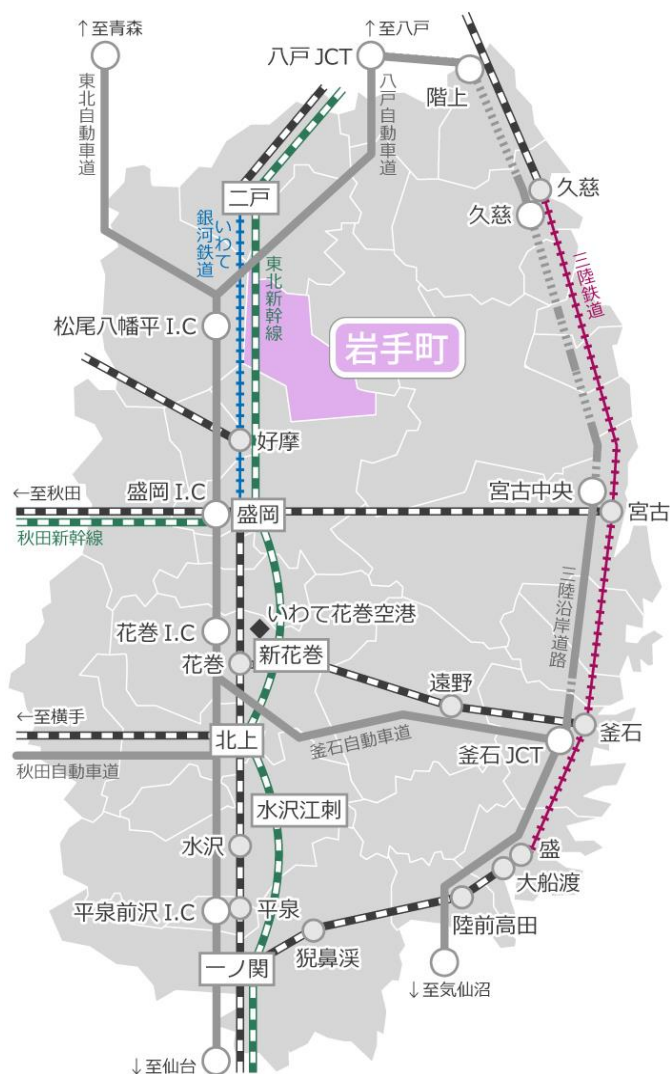
（面積を除き

令和2年国勢調査）

- 人口 12,285人
- 面積 360.46km²
- 世帯数 4,773世帯
- 高齢化率 39.9%
（65歳以上）

岩手町は、北は一戸町、東は葛巻町、南は盛岡市、西は八幡平市に接しており、盛岡市の中心部からは30kmに位置する。平成14年に東北新幹線の八戸開業に伴い「いわて沼宮内駅」が設置された。町の地形は南東から北西にほぼヒシ形に広がっている。町の面積の76%が山林・原野となっており、北上川が町の中央部を南下し、農業水利などに重要な役割を果たしている。

昭和30年に沼宮内町、



御堂村、一方井村、川口村が合併し岩手町となり、現在に至っている。なお、人口のピークは昭和 35 年の 23,230 人である。

2. いわて町ラボの目的と経緯

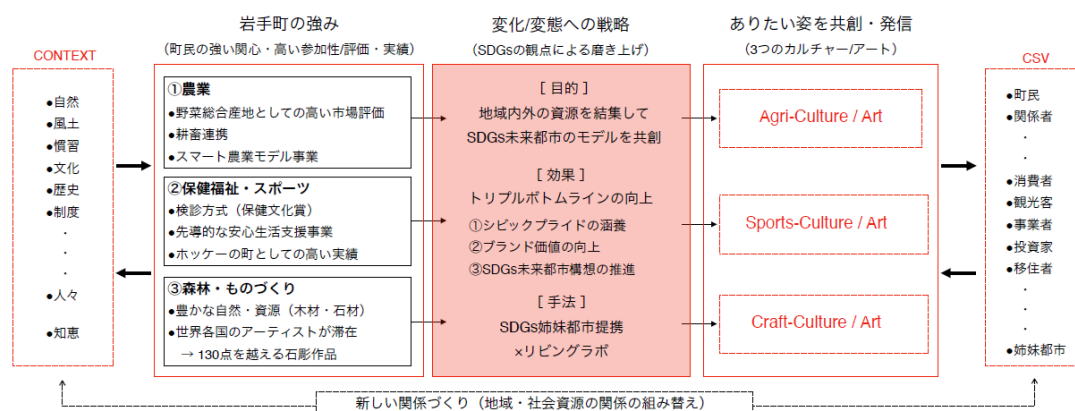
2020 年 7 月岩手町は内閣府から「SDGs 未来都市」として選定され、2030 年のあるべき姿として「町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合っ
て町の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている」状態を目指している。2030 年のまちの未来図として掲げているのが「I-Valley (アイ・バレー)」である。農業や林業、地域エネルギーの未来、SDGs の学び、アート、スポーツなど幅広い分野で持続可能性の高い取り組みが行われ、それらを学ぶために様々な分野の人が町を訪れ、実践の場になるような未来を思い描いている。

岩手町の SDGs 未来都市計画は、産学官民連携の社会的実証実験「リビング
ラボ」と国内外のまちとの「SDGs 姉妹都市連携」の二つの柱を打ち立てている。この二つを基軸に岩手町の特徴である「農業」「森林・ものづくり」「健康・スポーツ」の 3 つの要素を SDGs の観点から磨き上げ、次代につなぐ文化・アートを創造していくこととしている。そして「まちづくりはひとづくり」という考え方を根本に据え、まず人材育成に力を注ぐなど、高い視点でとらえ、長い目で見ながら町の持続可能性を高める取り組みを行っている。

プロジェクトの狙い・骨子

次代へつなぐ「3つのカルチャー／アート」の共創

- 岩手町の強みをSDGsの観点から磨き上げ、国際競争力のある「3つのカルチャー／アート」として世界に発信
- 「SDGs姉妹都市提携×リビングラボ」を通じて地域内外の様々な人々と共に学び合う創造的な関係を構築
- 共創プロセスの全体を通じて、3つのボトムラインを相乗的に向上させ、「選ばれる町」を実現



「岩手町資料」

また、空き店舗を活用して整備を進めている「岩手町フューチャーセンター」

は、町の新しい価値を町民や関係者、企業とともに創造する施設。“稼ぐまち”の拠点と位置づけ、未来志向のまちづくりを実践していくこととしている。

SDGs 推進の柱の一つとしてリビングラボを位置づけたのは、SDGs サポーターとしての株式会社シンカなどを通じてこの手法の情報を得るとともに、各地のリビングラボの活動にかかわった藤倉潤一郎氏が町の政策アドバイザーに就任し、より具体化が進んだ。従前から町民の意見を吸い上げる取り組みは行っては来たが「聞くだけ」だった。町民や関係者が自ら主体的立場で参加して取り組む主体的なまちづくりを行うことは初めてであり、今回のリビングラボはそのきっかけを提供するものである。

持続可能な町を実現していくためには、町の魅力・強みが発揮できる分野について「リビングラボ」という共創の場をつくり、地域内外の様々な方々のチカラを結集して持続可能なまちづくりを進めていくためのモデル事業を検討していくこととした。

3. 2020年度のリビングラボ

テーマの設定は、町の強みが発揮できると期待され、岩手町に競争優位性がある3つのテーマ（農業、森林・ものづくり、健康・スポーツ）に地域エネルギーを加えた4テーマを設定し、地域内外の多数の関係者が一緒になって各々のテーマに関する課題を整理し、2030年に向けたビジョンを共創し、また、ビジョンの実現に向けた道筋を検討し、幾つかの具体的なアイデアを立案した。農業は町の基幹産業であり、「いわて春みどり」に代表されるキャベツなど多品目の野菜生産基盤を確立しており、町の総面積の約75%は山林・原野である。また、健康・スポーツの分野では、「岩手町方式」による検診体制の構築により高い検診率を達成するとともに、50年にわたり取り組んできたフィールドホッケーが町技として多くの町民に親しまれている。

（各リビングラボの活動）

地域エネルギーを除く3テーマは町の競争優位性のある分野について町内で関係者がいるプロジェクトであり、各回とも討議の前に関係者の講演を行い、まず足元の課題を洗い出し（第1回）、2030年のありたい姿を思い浮かべ（第2回）、第1回の課題と第2回のありたい姿のギャップを埋めるためのアイデアを出した（第3回）。

地域エネルギー（町内に関係者がいないが将来的に重要）は他3ラボとは毛色の違うインプット中心のラボとした。エネルギー政策としてこれまで具体的な取り組みを進めていなかった岩手町では、まず「エネルギーについて学ぶこと」でプロジェクトにつなげていくとしている。

各リビングラボの参加者は、関係者と想定される部門の方々から町が指名したが、結果として若い人も多く年代を問わず積極的に活動が行われた。また、地域外の方もオンラインで参加している。

2020年度の3ラボでは67のプロジェクトが提案された

○ 農業ラボ

第1回 2020年12月13日 27名

グループワーク 5班 「岩手町の農業・農村の現状・課題」を抽出・整理

第2回 2021年2月20日 23名

グループワーク 3班 「2030年に向けた岩手町の農業のありたい姿」

第3回 2021年3月14日 20名

グループワーク 3班 前回のラボで共創した「ビジョン」を実現するために必要なプロジェクトのアイデアを検討

○ 森林・ものづくりラボ

第1回 2020年12月6日 20名

グループワーク 4班 「岩手町の森林・ものづくりの現状・課題」を抽出・整理

第2回 2021年2月21日 21名

グループワーク 4班 「2030年に向けた岩手町の森林・ものづくりのありたい姿」

第3回 2021年3月27日

グループワーク 3班 前回のラボで共創した「ビジョン」を実現するために必要なプロジェクトのアイデアを検討

○ 健幸・スポーツラボ

第1回 2020年12月12日 23名

グループワーク 4班 「岩手町の健幸・スポーツの現状・課題」を抽出・整理

第2回 2021年2月27日 19名

グループワーク 3班 「2030年に向けた岩手町の健幸・スポーツのありたい姿」

第3回 2021年3月20日 17名

グループワーク 3班 前回のラボで共創した「ビジョン」を実現するために必要なプロジェクトのアイデアを検討

○ 地域エネルギーラボ

第1回 2020年12月20日

講演 ワークショップ

- 第2回 2021年1月17日 9名 オンライン方式
 セミナー
 ワークショップ 「我が家にある『暖房機器』について話そう」
- 第3回 2021年3月9日 ハイブリッド方式
 講演 「エネルギーの先進地ドイツから岩手町の未来を考える」
- 第4回 2021年4月17日 ハイブリッド方式
 講演

4. 2021年度以降の取り組み

(実証プロジェクト)

2020年度のリビングラボで議論されたプロジェクトの中から次の条件に当てはまる再現性（実現）が高いと考える以下の6つの実証プロジェクトを立ち上げた。

- ・ 町内に主体的に取り組む担い手がいる
 - ・ 町外の事業者との連携があるか
 - ・ 町（行政）の事業との関連性がある
- 農を核とした交流人口・関係人口の拡大と農業の多様な担い手の育成
 新規就農プロジェクト
 - 先端技術を活用した実験村づくりで、町を農起業のメッカへ
 - 美しい100年の森プロジェクト
 2022年6月19日 フォーラム開催
 - 地産材を活用した潤いのある公共空間づくり
 2021年11月6日 ベンチを造ろう
 - 地域の特徴・資源を生かした多世代交流型の子ども食堂モデルの構築
 2021年11月17日 サッカー教室×こども食堂
 - 町まるごと健幸フィールド化プロジェクト

2022年2月17、18日 e-Sports を通じた健康づくり

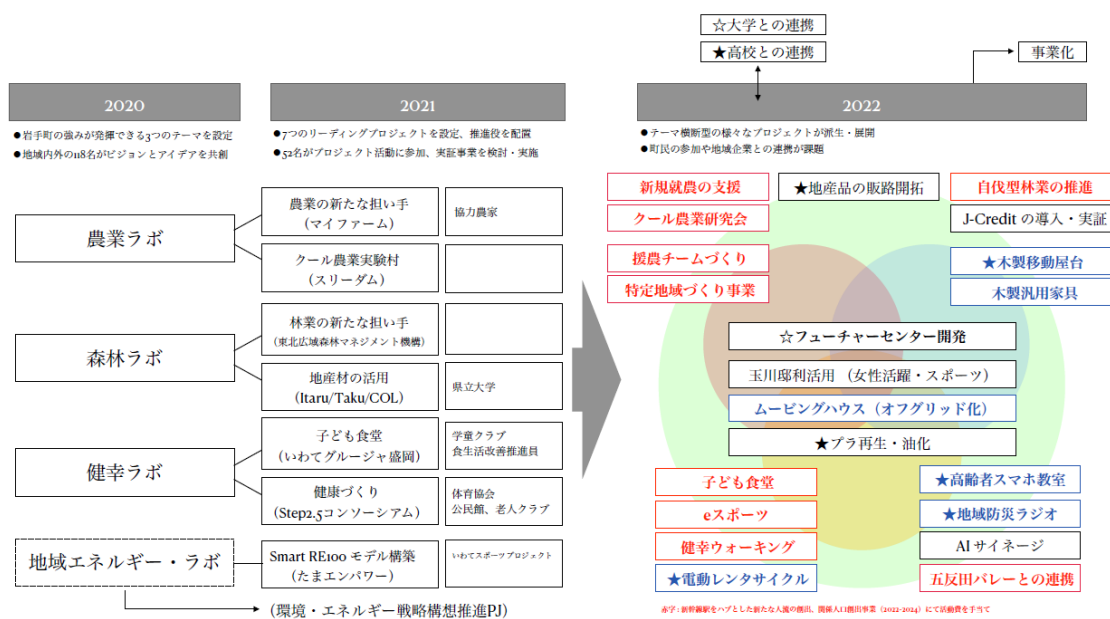
なお、実証プロジェクトとしてとりあげられなかった事案についてはプロジェクトの芽として保留と位置づけている。

プロジェクトを推進するに当たっては、プロジェクト毎に町がコーディネーターを選任した。

また、2022年5月14日に岩手町で「いわて町ラボ成果報告会」を開催したほか、同年6月14日に東京で「いわて町ラボ 2022 東京セッション東京フォーラム」を開催した。

現在は、各プロジェクトごとに実証実験の内容などを検討する会議を、オンラ

イン等を含めて毎月開催を予定（全4～5回）している。



「岩手町資料」

5. リビングラボの運営と課題

いわて町ラボは、都市部の企業等に対して、岩手町の様々な現場（圃場、工場、店舗、公共施設等）を実証実験のフィールドとして整備・提供していく取り組みであり、企業誘致・関係人口の拡大を図り、併せて町民・地域企業等との連携・協力体制を構築することで、地方創生につなげていくことを目的としている。

町の職員や事業者、町民、町内外の企業や教育機関など様々な人が参加し、一緒にプロジェクトをつくり、動かしていくものであり、トライ&エラーを繰り返し、学びや成果を積み重ねながらプロジェクトを進めていくもので、期間を定めることはせずに未来を共に創り上げていくのがいわて町ラボの特徴の一つとしている。

実際運営してみると、町民、町内企業の協力を得ながらプロジェクトを進行できている分野とそうでない分野がある。また、町が推進する取り組みとしてのリビングラボを広くPRしながら参加者を増やしていきたいところではあるが、事務局ではPRや周知に十分に力を入られていない現状があるとのことである。

一過性のプロジェクトになってしまう可能性を払拭しきれないが、地域ぐるみで多くの住民を巻き込んでプロジェクトを動かすなどの取り組みを行ってきたいとのことである。

6. リビングラボの今後と地方公共団体の役割

今回の活動は、3年で一巡と考えており、今は各々のプロジェクトの実証事業を本格的に展開していく段階にあり、特にプロジェクトが目指す姿やゴールのイメージを明確化して広く町内外に発信しながら、プロジェクトの支援・協力者を募っていくことが課題であると認識している。なお、地方創生推進事業としてリビングラボの推進を含め、毎年約7,000万円の予算を計上している。

全体として手を広げ過ぎた感もあるが、町全体が動いているというようにしていくとともに、外（都市部の自治体）とのつながりを深めていきたいとのことであった。また、現在は役場の事業という受け止めが町民には強いが、これからは町民の事業、自発的な事業へ変えていきたいとのことである。

町が主導して始まったプロジェクトではあるが、民間同士、町民同士のつながりが生まれて、そこから新たなプロジェクトや地域、産業が活性化する機会が生まれる可能性があるため、地方公共団体が主導することも必要であると考え。また、町民同士、企業間の連携から町の施策として注力する必要があるプロジェクトが生まれる可能性があることから、地方公共団体の支援は必要であるとのことである。

各分野の連携を目指す上では、リビングラボという手法は公共私連携・協働のプラットフォームとしての役割を十分に果たすものであると考える。一方で継続的にリビングラボに参加する企業や町民が一定数確保できていることが必要と考えており、今後の進捗やこの町に合ったプロジェクトの進め方、町民の協力体制の構築、事業としての周知やPR、課題の解決方法などはいわて町ラボの取り組みを通じて構築していくものであるため、地域の課題解決の手法の一つとして今後も活用していきたいとの意向である。

また、行政がリビングラボを仕掛けるとそのまま行政が運営主体とならざるを得ないが、地域住民や地域の企業に人材育成を同時進行して、行政主体の手法を脱却するプロジェクトの動きになると、よりラボ活動に幅が広がっていくのではないかとのことであった。